

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	行財政運営の改善業務		所管課 【2】	財政課	
			評価者(担当者)	田代 奈都美	
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	⑥みんなで進める協働のまちづくり		重点 施策 【4】	
	主要施策(節)	(5)行財政運営の効率化		☑ 該当	
	施策区分 (市民意識調査結果)	(1)健全な財政の運営			
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約	<input type="checkbox"/> 新市建設計画【	年度予定	金額	千円】
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【	地方自治法、地方財政法			】
	<input type="checkbox"/> その他の計画【				<input type="checkbox"/> 該当なし
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業	<input type="checkbox"/> 義務的業務	<input type="checkbox"/> 建設・整備事業	<input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業	
	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事務	<input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分 【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【				】 款 - 項 - 目 - 細目 -

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	少子高齢化の進行により社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移する中、平成28年度以降普通交付税の合併算定替約14.2億円が段階的に縮減されるため、今後大規模な財源不足が見込まれる。
対象(誰、何に対して) 【9】	予算
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	歳出を削減し、財政運営の健全化を図る。

《事務事業の概要》

事業期間 【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度			
	【 年度】	【 H17 年度から】	【 年度～ 年度まで】			
事業主体 【12】	<input type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> 県	<input checked="" type="checkbox"/> 市	<input type="checkbox"/> 民間	<input type="checkbox"/> その他【	】
実施方法 【13】	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 補助金等交付	<input type="checkbox"/> その他【	】
事務事業の具体的内容 【14】	①各種協議会組織への負担金の見直し⇒目的、必要性、費用負担のあり方等について十分精査し、目的達成度、費用対効果等を勘案して縮減または廃止等の見直しを行う。 ②補助金・交付金の見直し⇒既得権化している補助金等について、「玉名市補助金見直し基準」により定期的に見直しを行うことで、補助事業の機会均等化及び透明性確保、重点化を図る。 ③事務改善に関する業務⇒事務事業の見直しにより、他市と比較して高い傾向にある物件費、補助費等を圧縮し、歳出の削減を図る。					事務事業を構成する細事業 【15】
						① 負担金・補助金の見直し業務
					② 事務改善に関する業務	
					③	
					④	
					⑤	

《事務事業実施に係るコスト》

		H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算	H28年度予算	全体計画
投入コスト	事業費 (千円)	国庫支出金				
		県支出金				
		起債				
		受益者負担				
		その他				
	【16】 小 計		0	0	0	0
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)		0	0	0	
	職 人 員 の 費	職員人工数	0.23	0.25	0.25	0.25
		職員の年間平均給与額(千円)	5,424	5,761	5,761	5,761
		【17】 小 計	1,248	1,440	1,440	1,440
合 計		1,248	1,440	1,440	1,440	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画
① 負担金・補助金の見直し業務	毎年定額的に支出しているものを見直す。	見直し件数	件	80	87	85	—
② 事務改善に関する業務	予算要求(執行)基準を見直し、当初予算に反映させる。	見直し件数	件	2	4	2	—
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H25目標	H26目標	H27目標	H28目標
			H25実績	H26実績	H27実績	H28実績
1						
2						

《事務事業の評価》

評価項目		評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定)	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定)	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	事務改善については、予算編成方針にそって継続して歳出の削減を図るとともに、負担金・補助金については、補助金等見直し委員会やプロジェクトチーム等の意見として「調整・検討課題あり」となったものについて随時見直しを図るなど現状のまま継続する。
昨年からの見直し・改善状況【32】	当初予算編成前に、各課に各種団体への決算状況を照会、慶弔費や懇親会費への支出や繰越金の状況など補助事業実施状況を精査し、予算編成に反映させた。また平成28年度当初予算における団体等補助金の査定結果について通知し、適正な執行を指示した。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	補助金については、H26年度に交付規則の改正を行い、補助金の返還について明確化した。当初予算編成前に、各種団体の補助事業実施状況を精査し、予算編成に反映している。その中で継続調整となっている補助事業についても見直しを図り、補助金執行の適正化を図っていく。	評価責任者 宮本圭一郎
------------------	---	----------------